Rec'd PC 170 20 AUG 2004 10/505141

特許協力条約

PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 27		NOV	2003	
WIPO			PCT	

出願人又は代理人 の書類記号 P044090	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/01877	国際出願日 (日.月.年) 20.02.03 優先日 (日.月.年) 21.02.02						
国際特許分類 (IPC) Int Cl' C01G45/02 H01M4/58 H01M10/40							
出願人(氏名又は名称)							
1. 国際予備審査機関が作成したこの	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備審査報告は、この表	紙を含めて全部で3 ページからなる。						
この国際予備審査報告には、附属告類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。							
3. この国際予備審査報告は、次の内	3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。						
I X 国際予備審査報告の基礎	I 区 国際予備審査報告の基礎						
II 優先権							
Ⅲ							
IV 開発明の単一性の欠如	IV						
の文献及び説明 VI bる種の引用文献							
VII 国際出願の不備							
四 国際出願に対する意見							
国際予備審査の請求書を受理した日	国際予備審査報告を作成した日						

国際予備審査の請求書を受理した日 24.07.03	国際予備審査報告を作成した日 13.11.03	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 大工原 大二 (第133) 電話番号 03-3581-1101 月	4G 9343

I. 国際予備審査報告の基礎							
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)							
	X	出願時の国際	会出願書類				
		明細書 明細書 明細書	第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と 		
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	づき補正されたもの	
		図面 図面	第 第 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と 	共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの	
		明細書の配列 明細書の配列	列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、			
2.	 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。 上記の書類は、下記の言語である 語である。 						
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語							
3.	,	この国際出願に	は、ヌクレオチド又はアミノ	・酸配列を含んで	おり、次の配列表に基づき	国際予備審査報告を行った。	
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
4.			下記の書類が削除された。 第 第 図面の第	ページ 項 ペー	· ·ジ / 図		
5.	5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)						
				·			

v.	新規性、 文献及び	進歩性又は産業上の利用可能性につい 「説明	ての法第12条	(РСТ35条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解					
	新規性(1	1)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	8-11 $1-7, 12$		有 無
	進歩性()	(S)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	$8-11 \\ 1-7, 12$		
	産業上の利	J用可能性(IA)	請求の範囲 _	1-12		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求項1-7、12について(新規性・進歩性なし) 国際調査報告で引用された文献1:JP 2001-143687 A (花王株式会社)には、空孔率が15~60%、連通孔を有するリチウムマンガン複合酸化物焼結体が記載されている。国際調査報告で引用された文献1には上記焼結体は二次電池の正極として用いることが記載されている。二次電池の正極材として用いられる球形等の形状に成形し本願発明とすることは当業者が容易に相当し得ることである(国際調査報告で引用された文献1特許請求の範囲、【0011】、【0013】、【0017】,実施例)。

国際調査報告で引用された文献 $2: JP\ 2002-053321\ A(チタン工業株式会社) にはリチウムマンガン複合酸化物二次粒子として、二次粒子の平均径が <math>1\sim 1\ 0\ 0\ \mu\ m$ 、比表面積が $0.\ 1\sim 1\ 0\ m^2/g$ のものが記載されている。国際調査報告で引用された文献 2 発明のリチウムマンガン複合酸化物二次粒子はマンガン酸化物と炭酸リチウム等の化合物を噴霧乾燥後 $5\ 0\ 0\sim 1\ 0\ 0\ 0$ で焼成する方法(本願発明と同様の方法)により得られるものであり本願発明の開気孔等の規定を満たすものと認められる(国際調査報告で引用された文献 2 特許請求の範囲、【0015】 -【0025】,実施例)。

国際調査報告で引用された文献 3:W0 01/004975 A(昭和電工株式会社)にはリチウムマンガン複合酸化物二次粒子として、空隙率が 1.5%以下のものが記載されている。国際調査報告で引用された文献 3 発明のリチウムマンガン複合酸化物二次粒子は比表面積が $1.8\,\mathrm{m}^3/\mathrm{g}$ 以下であること(実施例参照)、粒径が $1.0\,\mathrm{c}$ 20 μ mであることが記載されている(国際調査報告で引用された文献 3 特許請求の範囲,第13頁第6行-第14頁第6行,第14頁27-30行,実施例,表1-3)

請求項8-11について(新規性・進歩性あり)

国勢調査報告で引用された文献1-4にはリチウムマンガン複合酸化物顆粒二次粒子の製造方法において、開気孔形成剤を含むスラリーを噴霧乾燥により顆粒化する構成について記載されていない。本願発明は該構成により、気孔量を制御できるという効果を有するものである(本願明細書第7頁第2-6行参照)。